

1 景気の動向と県税

[23年度]

我が国の経済は、東日本大震災発生前までは、エコカー減税や家電エコポイント制度などの政策効果の浸透、海外需要の増加などにより企業業績の回復が順調であったことから、本県においては、法人二税が10.3%の増、22年10月の税率引き上げの影響でたばこ税が16.0%の増収となったものの、県内全ての原子力発電所において定期検査を継続していたことから核燃料税が86.4%の減、消費低迷により地方消費税が4.9%の減少となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ5.4%の減と、4年連続の減収となりました。

[24年度]

我が国の経済は、東日本大震災、欧州政府債務危機、円高、タイの洪水被害などの影響により厳しい状況が続いていたことから、本県においては、法人二税が5.0%の減収となったものの、扶養控除の見直しなどにより個人県民税が6.0%の増、出力割が初めて1年を通して課税されたことなどにより核燃料税が665.4%の増、エコカー補助金効果により自動車取得税が22.9%の増収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ8.0%の増と、5年ぶりの増収となりました。

[25年度]

我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を受け、円安、金利低下、株価の上昇など景気の回復基調が続いたことから、本県においては、企業業績の回復・株高により法人二税が3.2%の増、個人県民税が5.6%の増収となったものの、原子力発電所の定期検査継続により核燃料税が21.6%の減収、税制改正により県たばこ税の一部が市町に移譲されたことにより40.9%の減収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ0.9%の減と、2年ぶりの減収となりました。

[26年度]

我が国の経済は、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、政府の経済政策「アベノミクス」の「金融・財政政策と成長戦略」の一体的推進や日本銀行による大胆な「量的・質的金融緩和の拡大」により緩やかな回復基調が続いたことから、本県においては、企業業績の伸長により法人二税が10.0%の増、地方消費税が17.0%の増、個人県民税が1.6%の増収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ3.5%の増と、2年ぶりの増収となりました。

[27年度]

我が国の経済は、前年度から引き続き「金融・財政政策と成長戦略」を一体的に推進したことにより、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で緩やかな回復基調が続いたことから、本県においては、企業業績の伸長により法人二税が22.6%の増、地方消費税が70.2%の増、核燃料税が16.8%の増収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ16.3%の増と、2年連続の増収となりました。

[28年度]

我が国の経済は、前年度から引き続き緩やかな回復基調が続いたものの、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内の個人消費および民間設備投資が力強さを欠いたことから、本県においては、法人二税が6.0%の増となったものの、税率引上げ影響の平準化により地方消費税が7.8%の減、核燃料税が7.0%の減、個人県民税が1.9%の減となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ0.9%の減と、3年ぶりの減収となりました。

(1) 経済成長率と県税の伸び率(平成18年度～平成26年度)

年度	県税収入額 (百万円)	対前年 伸び率	経済成長率(名目)		経済成長率(実質)	
			国	県	国	県
18	104,052	7.3%	0.7%	1.7%	1.8%	4.0%
19	119,386	14.7%	0.8%	0.9%	1.8%	2.2%
20	113,871	-4.6%	-4.6%	-3.9%	-3.7%	-2.2%
21	92,807	-18.5%	-3.2%	-2.1%	-2.0%	-2.5%
22	90,688	-2.3%	1.4%	1.5%	3.5%	3.7%
23	85,797	-5.4%	-1.3%	-2.0%	0.4%	-0.4%
24	92,657	8.0%	0.0%	-3.8%	0.9%	-3.7%
25	91,803	-0.9%	1.7%	0.5%	2.0%	0.4%
26	95,029	3.5%	1.5%	-1.1%	-1.0%	-2.3%

(経済成長率は平成17年基準改定に準拠)

資料 : 県政策統計・情報課ホームページ(<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/kenmin.html>)